

2014/7/17 朝日
再生エネ普及に
県が新計画作り

年度内、案とりまとめ

再生可能エネルギーの普及を目指し、県が新計画の策定に着手した。策定検討委員会（委員長＝伊藤勝久・島根大教授）が年度内に案をとりまとめると予定だ。東京電力福島第一原発の

事故を受け、政府は4月、新たなエネルギー基本計画を決定。県は2008年に作った県地域新エネルギー導入促進計画を見直し、

「再生可能エネルギー及び省エネルギーに関する新たな県計画」を策定する。

太陽光や風力発電について、県内で導入可能な量を調査。11月をめどに結果をまとめる。検討委の会合は計7回を予定している。

この動きに対し、市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」は、「島根原発の稼働問題にふれられていない」「地域経済活性化の視点が欠けている」などと指摘。事務局長の保母武彦・島根大名誉教授は「今後、意見を伝えていきたい」と話した。（斉藤智子）